

3月11日を境に日本は大きな困難に直面することとなった。未曾有の大震災で多くの尊い命が奪われ、深い悲しみが広がっている。これによって引き起こされた原子力発電の問題もいつ解決するか予想すらつかない。私たちの生活が依存してきた原発に潜む巨大なリスクが、制御困難な形で顕在化したことは、エネルギー政策についての日本

## 大震災と経済復興

日本総合研究所理事 翁 百合



人の価値観に大きな転換を引き起こしつつある。復興を進めるうえで、原発問題は大きな関門になる。一刻も早く制御可能な状態に持つていくことが求められるのは当然だが、

政府は国民を守る観点から、水や食料などについて、国民がどのように日常的に気をつければよいのか、また、万一状況が悪化した場合、どの段階でどこまで避難が必要なのか、専

門的知見に裏付けられたタイムリーで正確な情報を発信する必要がある。情報発信の遅れは、流言飛語やパニックの源泉になり、買いだめ、買い急ぎ、被災地回避などの過度の自衛行動を引き起こして国民生活を大きく不安定化させかねない。今後どのような手順で復興を進めていくべきであろうか。被災者の環境を速やかに改善し、次に住居や雇用機会を作り、安全な場所で安定的な暮らしを確保できるように最大限の努力をする必要がある。

ある。復興のために、国民で基金をつくり、資金を集め、子ども手当などに使うとされていた支出を被災地の復興に充て、足りない分を税と復興国債の組み合わせで賄っていくことも重要だ。

今回の地震により生じた電力制約はかなりの期間、供給のボトルネックになる可能性が高く、総力を挙げて解消しなければならぬ。日本の短期的な経済見通しは厳しいが、日本再生のため、国民が力を合わせていく必要がある。